

井原市第6次行政改革大綱における 集中改革プランの取組実績

平成29年度

はじめに

本市を取り巻く諸問題に迅速かつ的確に対応し、自主・自律的な行財政運営を継続して推進するため、平成27年度から31年度までの5年間で推進期間とする「井原市第6次行政改革大綱」及び「集中改革プラン」をもとに、全庁的に行政改革に取り組んでいます。

このたび、平成29年度の取組実績を取りまとめましたので報告します。

集中改革プランの取組実績(平成29年度)

1. 行政の担うべき役割の重点化	
地方公営企業等の経営健全化	<ul style="list-style-type: none">上下水道使用料 下水道使用料収納率 (H26) 99.2% → (H29) 99.2% 水道使用料収納率 (H26) 98.9% → (H29) 99.1% 戸別訪問や特別徴収、コンビニ納付による収納を実施しました。
地方公社等の経営健全化	<ul style="list-style-type: none">土地開発公社 四季が丘住宅用地について、優遇措置(7つのメリット)による販売促進を実施し、5区画を販売しました。(188区画/202区画)
2. 行政ニーズへの迅速、的確な対応	
組織の整理合理化	<ul style="list-style-type: none">重要施策推進等の意思決定を迅速に行うため、部及び課を新設・統合しました。
事務事業の整理合理化	<ul style="list-style-type: none">事業評価システムを活用し、394事業について評価を行いました。 (A評価:282事業、B評価:89事業、C評価:16事業、D評価:1事業、E評価:6事業)(参考):A評価…計画どおり事業を進めることが適当、B評価…内容、進め方等に改善が必要(実施可)、 C評価…計画の再考を要す(保留)、D評価…廃止に向けた事業の縮小が適当、E評価…実施不可、統合、休・廃止
市民のためのサービス体制	<ul style="list-style-type: none">水道料金のコンビニ納付を実施しました。 コンビニ収納件数 (H26) 6,643件 → (H29) 9,746件自動交付機の利用促進による利便性の向上に努めました。 住民票 (H26) 14.4% → (H29) 15.5% 印鑑証明 (H26) 31.1% → (H29) 38.3%年度末・年度初めの日曜日に窓口業務を開設しました。(市民課、税務課) 来庁者:(H26) 125名 → (H29) 136名 処理件数:(H26) 152件 → (H29) 250件
審議会等の見直し	<ul style="list-style-type: none">公募委員のうち女性委員数 (H26) 14名 → (H29) 16名
3. 定員管理及び給与の適正化等	
定員管理の適正化	<ul style="list-style-type: none">職員数 (H26) 359人 → (H29) 365人 参考:計画(H29) 382人職員の能力を最大限に発揮・活用するため、人事評価を実施しました。
給与の適正化等	<ul style="list-style-type: none">退職手当支給限度の見直し (H26) 52.44月分 → (H29) 49.59月分
人材育成の推進	<ul style="list-style-type: none">職員研修を実施しました。集合研修 9研修(435人)、派遣研修 106研修(269人)OJT(職場研修)、職員提案を実施しました。
4. 公正の確保と透明性の向上	
公正の確保と透明性の向上	<ul style="list-style-type: none">文書開示件数 H29実績:7件緊急告知端末器「お知らせくん」による行政情報の配信を行いました。パブリックコメント制度を活用しました。H29実績:9案件、寄せられた意見:51件

5. 電子自治体の推進

電子自治体の推進

- ・eLTAX(地方税ポータルシステム) (H26) 7,719件 → (H29) 11,971件
- ・メール配信サービス (H26) 配信件数:485件 登録者数:6,994人 → (H29) 配信件数:641件 登録者数:8,359人
- ・電子申請 (H26) 687件 → (H29) 283件
- ・施設予約システム (H26) 114件 → (H29) 193件

6. 自主性、自律性の高い財政運営の確保

健全な財政運営の確保

- ・健全財政の確保に努めました。
 地方債の新規発行抑制 (H26) 1,417,000千円 → (H29) 627,000千円 ※臨時財政対策債分を除いた額
 地方債残高の抑制 (H26) 10,378,934千円 → (H29) 8,449,203千円 ※臨時財政対策債分を除いた額
 実質公債費比率の抑制 (H26) 12.1% → (H29) 10.6%
 経常収支比率の抑制 (H26) 91.7% → (H29) 94.6%
- ・収納率の向上に努めましたが、基準年度(H26)を下回る項目もありました。

		H26	H29
市税	現年分	98.7%	99.0%
	滞納分	12.9%	11.7%
国保税	現年分	93.8%	93.8%
	滞納分	11.8%	13.8%
介護保険料	現年分	99.5%	99.6%
	滞納分	25.8%	22.5%
後期高齢者 医療保険料	現年分	99.4%	99.6%
	滞納分	27.1%	25.8%
保育所保育料		99.7%	100.0%
幼稚園保育料		99.9%	100.0%

- ・市税などの収納率の向上のため、口座振替を推進しました。
 市税等口座振替率 (H26) 42.9% → (H29) 45.9%

補助金等の整理合理化

- ・見直し方針に基づき、取り組んでいます。
 団体運営補助金の支出件数・金額
 廃止するもの(段階的に) (H26) 5件 2,496千円 → (H29) 3件 156千円
 削減するもの (H26) 15件 8,952千円 → (H29) 15件 8,326千円
 事業補助金の支出件数・金額
 廃止するもの (H26) 1件 11,093千円 → (H29) 0件 0千円

受益者負担の適正化

- ・家庭ごみ有料化によるごみ処理手数料の徴収 (H26) 44,824千円 → (H29) 43,863千円
- ・リサイクル率 (H26) 24.1% → (H29) 21.7%
- ・一般廃棄物処理・浄化槽清掃業者の許可及び業者証交付手数料の徴収 (H26) 121千円 → (H29) 6千円 (2年毎に更新)

平成30年度

井原市行政改革審議会評価報告書

平成30年11月

井原市行政改革審議会

井原市行政改革推進本部長
井原市長 大舌 勲 殿

このたび、井原市第6次行政改革大綱における集中改革プランの平成29年度の取組について評価したので、その内容を次のとおり報告する。

井原市行政改革審議会
会長 小林 正和

記

I. 井原市における行政改革の取組評価について

平成27年度から31年度までの5年間を推進期間とする「井原市第6次行政改革大綱・集中改革プラン」に基づき、全庁的な行政改革の実施状況について、取組が進んでいるのかを審議し、評価を行う。

II. 行政改革審議会の設置について

(1) 目的

井原市第6次行政改革大綱における集中改革プランに基づいた取組状況を、有識者及び市民の代表者が市民目線で評価することにより、行政改革における取組の妥当性・透明性を確保し、信頼性を高めることを目的とする。

(2) 委員構成

外部委員7名、公募委員4名の計11名とする。委員名簿は別記のとおり。

III. 審議内容

今年度の審議会は、平成30年11月8日（木）の13時30分から開催し、委員11名中9名が参加の上、平成29年度の取組に対する審議を行った。今回は、第6次行政改革大綱における集中改革プランの取組実績を下記の6つの項目に分けて審議したもので、全般的に第6次行政改革大綱の方針に沿った取組ができていると考える。なお、項目ごとの評価内容については、以下のとおりである。

1. 行政の担うべき役割の重点化

民間委託等の推進に関しては、全ての業務について有効な民間委託の方法を引き続き検討するとともに、既に民間へ委託している業務についても、その効果や必要性等の検証作業を確実に実施されたい。

地方公営企業等の経営健全化に関しては、上水道及び簡易水道について、将来的な水需要の動向や経営上の課題を十分検討するとともに、市内水道料金の一本化に向けて検討を進められたい。また、四季が丘住宅用地については、土地の分譲価格の見直しを含めた効果的な販売促進策を研究し、完売に向けて努めるとともに、企業用地や福祉施設用地等の販売方法、さらには、現在活用されていない土地の利用・処分方法について、早急に検討を進められたい。

2. 行政ニーズへの迅速、的確な対応

事務事業の整理合理化に関しては、事業評価により適正な施策評価を行い、各種事業の効率化等を図られたい。

行政プロセスの改善に関しては、事業の早期着手に向けて、市内部の意思決定が迅速に行えるよう、引き続き決裁権限の見直しに努められたい。

3. 定員管理及び給与の適正化

定員管理の適正化に関しては、概ね計画どおりの定員管理が行われているが、行政サービスの低下を招かぬよう、業務量に応じた職員の確保を行うとともに、災害等の緊急事態にも対応できるよう、効果的な職員研修の実施や意識改革を促す職場づくりを行い、幅広い業務を担える人材育成の推進に努められたい。

また、女性職員の積極的な登用を推進するため、女性管理職の増員に努められたい。

4. 公正の確保と透明性の向上

パブリックコメント制度の活用に関しては、より多くの市民から意見を得られるよう、ホームページや市広報誌をはじめとする様々な広報媒体により周知に努められたい。

5. 電子自治体の推進

電子自治体の推進に関しては、行政情報番組や緊急告知端末器「お知らせくん」の活用により、必要な情報や重要な情報の発信に努めるとともに、災害等の緊急時においても、市民が身近な情報をいち早く収集できるよう、環境整備に努められたい。

6. 自主性、自立性の高い財政運営の確保

健全な財政運営の確保に関しては、市税等の収納率について多くの項目で目標数値を下回っており、目標数値に達するよう、引き続き収納率の向上に努めるとともに、滞納者に対して適切な措置を講じられたい。また、外部監査制度については、他市の状況等も参考にしながら、導入に向けて積極的に検討され

たい。

受益者負担の適正化に関しては、受益者に対して適正な負担を求められるよう、公正な視点から見直しを継続されたい。

公共工事に関しては、コスト縮減に向けて、設計や施工管理等を確実にを行うとともに、専門的な知識を持った職員の育成に努められたい。

これら井原市第6次行政改革の推進においては、行政機関のみの取組では解決できないものも多い。市政に関する情報を積極的に提供し、市民に取組内容や制度の周知を十分に行い、市民の協力を得ながら目標達成に向けて今後も取組を推進されたい。

○井原市行政改革審議会委員名簿

役職	氏名	団体（機関）名
会長	小林 正和	福山大学
副会長	伊達 一海	井原商工会議所
委員	大村 淳代	公募
委員	小出 里美	公募
委員	佐藤 美保	井原市女性協議会
委員	佐能 直樹	井原市まちづくり協議会連絡会議
委員	田原 朋之	井原市全労働組合協議会
委員	三宅 康子	公募
委員	三宅 洋子	井原市男女共同参画ネットワーク
委員	三宅 亮三	井原放送株式会社
委員	吉田 光子	公募